



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 アイティメディア株式会社
 コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 (TEL) 03-6824-9396
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月15日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,898	1.2	183	31.4	187	23.8	128	△26.3
24年3月期	2,864	6.6	139	—	151	—	174	—

(注) 包括利益 25年3月期 54百万円(△68.1%) 24年3月期 172百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.47	20.40	3.5	4.6	6.3
24年3月期	27.79	27.78	4.9	3.8	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,058	3,703	90.4	584.53
24年3月期	4,108	3,641	87.9	575.93

(参考) 自己資本 25年3月期 3,670百万円 24年3月期 3,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	253	△117	△0	1,817
24年3月期	244	△41	△0	1,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,370	0.1	40	—	40	—	25	—	3.98
通 期	3,000	3.7	270	47.5	270	44.4	145	13.3	23.09

業績予想における1株当たり当期純利益の計算には、平成25年3月31日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
②①以外の会計方針の変更： 無
③会計上の見積りの変更： 有
④修正再表示： 無

詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ①期末発行済株式数（自己株式を含む）
②期末自己株式数
③期中平均株式数

25年3月期	6,379,300株	24年3月期	6,371,200株
25年3月期	100,497株	24年3月期	100,450株
25年3月期	6,273,314株	24年3月期	6,268,675株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,898	1.6	183	6.0	187	2.0	128	△36.0
24年3月期	2,854	7.4	172	—	183	—	201	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	20.50	20.43
24年3月期	32.07	32.07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
25年3月期	4,059		3,705		90.4	584.72	
24年3月期	4,109		3,642		87.9	576.09	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,671百万円 24年3月期 3,612百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(税効果会計関係)	27
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33

※当社は以下のとおり投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した本決算の補足説明資料「平成25年3月期 決算説明資料」、録画映像については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

- ・平成25年4月25日(木)午後4時～ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・当社ホームページ <http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/library/earnings.html>

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要などを背景として緩やかな回復傾向にある中で、政権交代による経済政策への期待を受けた円安基調への転換や株価回復などの明るい兆しも見られました。その一方で、欧州金融資本市場の不安定な動向や、新興国の経済成長の鈍化、近隣国との外交問題などの影響から、依然として先行きは不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、国内IT投資が堅調に推移し、大手顧客を中心として、広告出稿意欲の緩やかな回復が継続しました。エレクトロニクス分野では、国内半導体製造業の一部に厳しい状況があるものの、世界的なスマートフォン製造及び自動車製造における電子部品需要が回復傾向にあることに加え、円安基調への転換により国内の一部製造業が復調し、広告出稿意欲に回復の兆しが見られます。コンシューマー分野では、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場が拡大する一方で、PC市場の縮小や国内の大手家電メーカーの業績不振により、広告宣伝費を抑制する傾向が見られました。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、費用対効果の高い広告商品の需要増加に合わせ、プロフィール（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売してまいりました。また、増加するスマートフォン/タブレットユーザーの情報ニーズに応えるため、スマートフォン対応を推進するほか、一般のユーザーが自由に投稿できるテーマ別情報共有サービス「ONETOPI（ワントピ）」を拡大、強化しました。コスト面では、平成24年7月に本社を移転し、賃料等の削減に取り組みました。

このような結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は28億98百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は1億83百万円（同31.4%増）、経常利益は1億87百万円（同23.8%増）及び当期純利益は1億28百万円（同26.3%減）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。なお、メディア分野別の当連結会計年度の業績概要は以下のとおりであります。

(メディア分野別の概要)

	IT分野	エレクトロニクス分野	コンシューマー分野	その他	メディア事業合計
売上高	1,771	269	803	54	2,898
営業利益又は営業損失(△)	346	△0	96	△259	183

(IT分野)

IT分野におきましては、膨大なデータをマーケティングに活用するビッグデータ関連製品やスマートデバイスの企業利用向けセキュリティ対策製品などに注目が高まりました。また、費用対効果の高い広告手法の需要増加に合わせ、プロフィール（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売しました。以上の結果、前連結会計年度より増収増益しました。IT分野の当連結会計年度の売上高は17億71百万円、営業利益3億46百万円となりました。

(エレクトロニクス分野)

エレクトロニクス分野におきましては、平成23年7月にエンジニア向けデジタルメディア「EDN Japan」を譲り受けたことに加え、メディア力が順調に伸長し認知度が向上しました。また、顧客である製造関連企業のオンラインマーケティング活用が進み、売上が拡大しました。以上の結果、前連結会計年度より増収し損失改善しました。エレクトロニクス分野の当連結会計年度の売上高は2億69百万円、営業損失0百万円となりました。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場が拡大する一方、PC市場の縮小や国内大手家電メーカーの業績不振による広告宣伝費の抑制に加え、平成24年3月に音楽情報サイト「BARKS」事業の譲渡を行なったことから減収減益となりました。コンシューマー分野の当連結会計年度の売上高は8億3百万円、営業利益96百万円となりました。

・次期の見通し

今後のわが国経済は、円安傾向の定着による一部製造業の業績回復のほか、米国の景気回復や世界的な株高傾向を受けて景況感に改善の兆しが見受けられるものの、欧州金融資本市場の不安的な動向、新興国の経済成長の鈍化、近隣国との外交問題などの影響から依然として先行きは不透明な状況と予想されます。

インターネット業界におきましては、顧客企業の広告宣伝活動に対する費用対効果重視の一層の高まりや、インターネットへのアクセスデバイスとして「iPhone」等のスマートデバイスが一般化し、コミュニケーション・情報収集の手段としてSNSの利用が拡大するなど、事業環境が大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、「スマートメディア ビジョンの推進」、「メディア・テクノロジーの革新」、「メディア領域の拡大」の3つを中長期的な重要成長戦略として位置づけ、テクノロジーの進化とともにインターネット専門メディアとして革新を続けることで、ユーザー及び顧客企業からの満足度を高め、さらなる成長を目指してまいります。

次期（平成26年3月期）の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期連結累計期間	1,370	40	40	25
通期	3,000	270	270	145

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、40億58百万円（前連結会計年度比50百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の増加3億34百万円、有価証券の減少1億29百万円及び投資その他の資産合計の減少2億75百万円であります。

負債合計は、3億54百万円（同1億12百万円減）となりました。主な増減の内訳は、事務所移転費用引当金の減少75百万円及び賞与引当金の減少12百万円であります。

純資産合計は、37億3百万円（同62百万円増）となりました。主な増減の内訳は、その他有価証券評価差額金の減少73百万円、当期純利益1億28百万円を計上したことによる利益剰余金の増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1億34百万円増加し、18億17百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は2億53百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益1億67百万円、非資金取引として減価償却費1億55百万円、事務所移転費用引当金の減少75百万円によるキャッシュ・フローの減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は1億17百万円となりました。主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の償還及び売却による収入3億46百万円及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出2億円、定期預金の預入による支出5億円及び定期預金の払戻による収入3億円、固定資産の取得による支出1億73百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を省略しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率	94.5	92.1	89.4	87.9	90.4
時価ベースの自己資本比率	39.3	71.5	48.9	47.5	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	11.4	3.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	590.6	1,419.8	2,101.6

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 指標はいずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度におきましては、読者会員システムやテーマ別情報共有サービス「ONETOPI（ワントピ）」の開発のほか、スマートデバイス向けアプリケーション及びウェブサイトの開発などの投資を行なっております。次期以降も、事業環境の変化が続く中でさらなる事業拡大のためのシステム投資等を見込んでおり、全額を内部留保資金に充当し、継続的な事業成長を推進し、株主への長期継続的な利益還元を実現するための投資活動資金とさせていただきます方針であります。

今後につきましては、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益配当を実施すべく検討していく方針であります。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は、本資料の公表日現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクのすべてを網羅するものではありません。

①インターネット広告収入への依存について

当社グループの業績は、顧客企業からのインターネット広告収入に大きく依存しております。顧客企業は今後もマーケティング投資全体におけるインターネット広告の比率を高めていくと推察され、当社グループの売上拡大余地は大きいと考えております。

しかしながら、経済情勢による顧客企業のマーケティング活動が縮小した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

②インターネット広告商品価値の変化について

インターネット広告の手法は日々進化しており、当社グループが提供するインターネット広告商品の相対的価値が低下することで、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。また、スマートフォンなどの新たなデバイス向けの広告商品が普及拡大の途上にある中で、当社グループでは、これらのデバイスに対応する広告需要の拡大を想定した商品拡充を行なっております。しかしながら、これらの広告商品の需要増加が想定を著しく下回る場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

③デバイスの変化について

スマートフォンの定着や米国アップル社の「iPad」に代表される新しいデバイスの普及拡大など、インターネットへのアクセスデバイスは多様化しており、当社グループが運営するメディアでは当連結会計年度までにこれら新しいデバイスへの対応を進めてきました。しかしながら、デバイスの変化は今後も続くと予想されており、この対応に遅れた場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

④情報価値の低下について

当社グループでは、編集記者によって執筆・編集された専門性の高い記事を、主にウェブサイトに掲載することで情報を提供するメディア事業を展開しておりますが、昨今ではソーシャルメディアによる企業や個人の情報受発信力が高まっています。

その結果、当社グループの運営するメディアの情報価値が相対的に低下し、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が比例して低下した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤検索エンジンからの集客について

当社グループが運営するメディアの読者のうち約50%は検索エンジン（Yahoo! JapanやGoogle等）からの集客であります。今後も、検索エンジンからの集客を強化すべくSEO（Search Engine Optimization：検索結果の上位に自分のサイトが表示されるように工夫すること）等の必要な対策を継続していく予定ですが、検索エンジン運営者による検索手法や上位表示方針の変更等があった場合、当社グループが運営するメディアへの集客効果が低下し、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が低下することで、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ライセンス契約等について

当社グループでは、事業継続に関わるライセンス契約等を次の契約相手と締結しております。

現時点では、これら契約相手との提携は極めて友好的に行なわれていますが、契約継続については契約相手との協議を経て行なわれることとなっております。契約継続時点において、契約相手の経営戦略に変化が生じた場合、契約内容が変更になる、または契約継続が困難になる可能性があります。また、今後これらの契約相手が他社に買収等された場合には友好関係に変化が生じる恐れがあります。これらの可能性が顕在化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
TechTarget Inc.	米国	事業提携 TechTarget Inc. が発行する雑誌の日本版の出版、メディア及びウェブサイトに関するノウハウの提供	提出会社は、TechTarget Inc. の有する知的財産（商標・著作物及びノウハウ）を利用する排他的ライセンスを付与されております。本ライセンスの対価として、提出会社は本ライセンスに関連する売上に連動したロイヤルティを支払っております。	平成22年7月1日から平成27年6月30日まで
ON24, Inc	米国	事業提携 ON24, Inc が提供するバーチャルイベントソリューションの日本国内での販売許諾	提出会社は、ON24, Inc が提供するバーチャルイベントソリューションを利用又は販売することを許諾されており、その対価として使用料を支払っております。	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで

⑦インターネットビジネスノウハウの流出について

当社グループの事業の成否は、編集記者、営業、技術、デザイン、管理等の職種においてインターネットビジネスに精通した人材とインターネットビジネスに最適化された組織体制、社内制度に大きく依存しています。人材需要が急増するインターネットビジネス分野において、今後、人材獲得競争が激化し、在籍している従業員が流出した場合、当社グループの将来の成長、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧標的型攻撃など不正アクセスについて

近年、特定の企業や団体を狙ったサイバー攻撃（情報システムへの不正アクセス）が頻発しております。当社グループでは、従業員の使用するパソコンのウイルス対策や情報システムのセキュリティ対策を実施しておりますが、万が一、不正にアクセスされた場合、以下に記載する⑨または⑩のリスクが顕在化する可能性があります。

⑨システムトラブル等による影響について

当社グループでは、コンテンツ管理・配信、広告配信、会員管理のために独自のシステムを構築しております。これらのシステムは、大規模災害を想定し耐震及び停電対策のとられた外部データセンターによる厳重な監視、当該外部データセンターが震災等により機能不全となった場合に補完する予備の外部データセンターの設置、データ消失リスク対策、外部からの不正アクセス対策などを実施しておりますが、想定外のシステム不具合や不正アクセスなどの要因によって、当社グループのシステムに問題が発生した場合、ユーザーへの安定的な情報提供と顧客企業への安定的な役務提供ができなくなる可能性があります。当社グループの事業及び業績、社会的な信用に重大な影響を与える可能性があります。

⑩個人情報の管理について

当社グループでは、ユーザーの会員情報、プレゼントキャンペーンの応募情報、セミナーの参加申し込み情報などの個人情報を取得しております。個人情報取得の際には、利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」(平成17年4月施行)の規定に則って作成した「個人情報保護規程」に従って、これらの個人情報を管理しております。具体的には、データベース内での非可逆な情報暗号化、アクセス権限の設定、アクセスログの保存、外部データセンターでの情報管理、個人情報保護に関する従業員教育の実施など細心の注意を払った管理体制を構築しております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流出した場合、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

⑪当社グループ編集記者及び社外の著作者が執筆・制作する制作物について

当社グループが運営するメディアにおいて掲載するコンテンツ(記事・図版)の多くは、当社グループ編集記者が執筆・制作するほか、社外の著作者に執筆・制作を依頼しております。それらコンテンツが第三者の権利を侵害していないことについて、当社グループと社外の著作者との間で契約を締結しております。また、当社グループにおいて、著作権等に関する教育や当社グループ編集記者によるコンテンツのチェックを行なうことで、執筆・制作されるコンテンツの第三者の権利侵害や名誉棄損、事実誤認等を防いでおります。

しかし、何らかの理由により、そのコンテンツが第三者の権利を侵害していた場合、あるいは当社グループ編集記者または社外の著作者の違法行為に関連して当社グループが起訴され、訴訟費用が発生した場合には、当社グループの事業及び業績や社会的な信用に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが掲載した記事の内容について、特定の企業や個人から損害賠償・クレーム等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

⑫代表者への依存について

当社の代表取締役社長 大槻利樹は、平成11年12月の会社設立から最高経営責任者を務めており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社グループでは経営体制強化のため幹部人材の拡充と育成を行なっており、その結果として代表者への依存度は相対的に低下するものと考えております。しかし、当面は依然として代表者への依存度は高く、近い将来において何らかの理由により代表者の業務執行が困難となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑬ソフトバンクグループとの関係について

・ソフトバンクグループにおける当社の位置づけについて

ソフトバンク株式会社は、その子会社であるソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社及びヤフー株式会社を通じて、当連結会計年度末の発行済株式総数に対する議決権の約60%を保有しており、同社は当社グループの実質的な親会社であります。

当社はソフトバンクグループの中で唯一、インターネット上でIT関連情報を提供するメディア運営を専業とする企業であり、同グループが今後拡大強化していくインターネット上のコンテンツ企業の代表的な一社です。

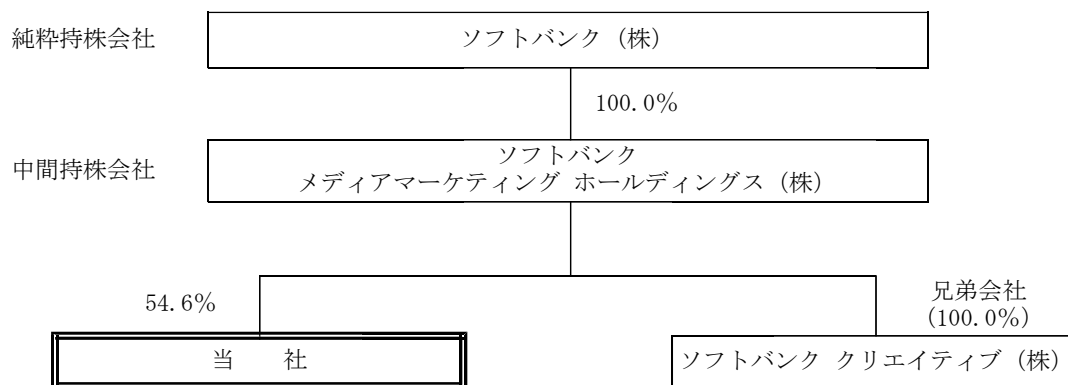
ソフトバンク株式会社は、その傘下に多数の連結子会社、関連会社を保有しており、その中には当社と部分的に競合もしくは協業関係を持つ企業があります。

その代表例はヤフー株式会社です。同社は国内最大のインターネットポータルサイトとして幅広いコンテンツをインターネット利用者に原則として無料で提供しており、広告収入が主たる収益源となっておりますが、同社は一部のニュースを除いては、経営層及び技術者向けの専門情報を提供していないため、これら分野では特に当社グループの独自性が保たれ、明確な差別化ができております。

ソフトバンク クリエイティブ株式会社は、ソフトバンクグループにおける中核的なコンテンツ企業として、様々なメディアの開発を行なっております。しかし、同社の主たる事業は出版事業であり、現時点では当社グループの事業に影響を与えるようなインターネット上のIT関連メディア事業を行なっておりません。

ソフトバンクグループのその他の企業において、当社グループと類似の事業を行なっている事業会社は現時点では存在しておりません。

しかし、ソフトバンク株式会社及び同社グループの経営方針に変更があった場合、当社グループの将来的な事業展開に影響を与える可能性があります。



・ソフトバンクグループとの取引について

当社グループは、ソフトバンク クリエイティブ株式会社への広告販売及び業務の委託などの取引関係があります。当連結会計年度におけるこれらの取引金額は、当社グループの連結売上高や外部へ支払う費用の規模から比較して軽微な金額であります。

・ソフトバンクグループとの人的関係について

当連結会計年度末における当社の役員9名のうち2名は、その豊富な経験に基づく経営体制及び監査体制等の強化等を目的として、ソフトバンクグループから招聘したものであります。その者の氏名、当社及びソフトバンクグループにおける主な役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ソフトバンクグループにおける主な役職
取締役(非常勤)	土橋 康成	ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 代表取締役社長 ソフトバンク クリエイティブ(株) 代表取締役社長 ソフトバンク・ヒューマンキャピタル(株) 代表取締役会長
監査役(非常勤)	下山 達也	ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス(株) 取締役 ソフトバンク クリエイティブ(株) 取締役管理本部長

⑭新株予約権の行使による希薄化について

当社は、当社グループ役員、従業員及び外部協力者の長期的な企業価値向上に対する士気向上及びインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストックオプション」という）を付与しております。当連結会計年度末において、ストックオプションの目的となる株式数は207,200株であり、発行済株式総数6,379,300株の3.2%に相当します。

なお、「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は、平成25年4月25日開催の取締役会において、新たな新株予約権（有償ストックオプション）の発行を決議しております。このストックオプションは、将来の一定の業績指標を権利行使の条件とし、公正価値で有償発行するものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である有限会社ネットビジョン（ドメイン¹保有）の計2社で構成されており、インターネット専門メディア企業として、IT（情報技術）を中心に専門性の高い情報（ニュースや技術解説記事等）をユーザーに提供するメディア事業を展開しております。

当社グループは、編集記者によって執筆・編集された専門性の高い記事を、ウェブサイト、スマートデバイス向けアプリケーション、メールマガジン、RSS²、「Twitter」³、「Facebook」⁴及び提携ポータルサイト等を通じて月間数千本の規模で提供しております。その結果、当社が運営するウェブサイトを訪れるユニークブラウザ⁵数は約2,175万/月となり、閲覧されるページビュー⁶数は9,831万/月（いずれも平成25年3月実績）となっております。

当社グループが提供するメディアの特徴は、IT分野、エレクトロニクス分野、コンシューマー分野等、特定分野に精通した専門編集記者によって提供される情報の質の高さと量の豊富さ、速報性にあります。その結果、メディアとしての信頼感とブランドが、当社グループの大きな強みとなっております。

当社グループは、運営するメディアへ顧客企業が広告掲載する「ディスプレイ型商品」、顧客企業に代わって記事やセミナーの企画・編集・運営を行なう「タイアップ型商品」、顧客企業の製品やサービス等の情報掲載及び顧客企業へユーザーのプロファイル（営業見込み客情報）を提供する「ターゲティング型商品」の3種類の広告商品を販売することにより収益を得ています。また、隣接収益としてポータルサイト等への記事の提供、ショッピングサイトとの提携によるデジタル関連製品の電子商取引、デジタルコンテンツ有料配信等による収益があります。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであります。分野別の概要は次に記載のとおりであります。

(IT分野)

- ・企業情報システムの導入の意思決定権を持つキーパーソンを対象に、企業におけるIT製品・サービスの導入・購買を支援する会員制メディア「TechTargetジャパン」
- ・情報システムの開発・運用に携わるIT関連技術者を対象に、最新技術の動向を技術的観点から解説するメディア「@IT」、「@IT情報マネジメント」及び「@IT自分戦略研究所」
- ・情報システムの導入と運用に携わる経営層や企業ユーザー等を対象に、IT関連ニュースを提供するメディア「ITmedia ニュース」、企業の情報システムの導入と活用について解説するメディア「ITmedia エンタープライズ」及び経営層向けメディア「ITmedia エグゼクティブ」
- ・企業のマーケティング活動に携わる担当者を対象に、デジタルマーケティングの最新動向や事例、関連製品の情報などを提供する会員制メディア「ITmedia マーケティング」

(エレクトロニクス分野)

エレクトロニクスやメカ設計に携わる技術者を対象に、専門性の高い技術解説や業界最新動向を提供するメディア「MONOist」、「EE Times Japan」及び「EDN Japan」

(コンシューマー分野)

- ・インターネットを積極的に業務に活用する若手ビジネスパーソンを対象に、ビジネス関連情報を提供するメディア「Business Media 誠」、「誠 Biz. ID」及び「誠 Style」

1 ドメイン：インターネットに接続するネットワークの組織名を示す言葉で、インターネット上の住所にあたります。組織の固有名と組織の種類、国名で構成されています（例 itmedia.co.jp）。日本では日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）が管理しています。一般に企業名を表すco.jpドメインは、1組織1ドメインのみ登録・取得が可能です。

2 RSS：ニュースやブログなどの各種ウェブサイトの更新情報を簡略化し配信するための文書フォーマットの総称です。

3 Twitter：米国Twitter社が運営する無料のミニブログサービス。ユーザーが「ツイート」（つぶやき）と呼ばれる短文を投稿することで口コミ的に情報が伝播されます。個人ユーザーのみならず、メディアや企業の情報提供活動にも利用されています。

4 Facebook：米国Facebook社が運営する世界最大のソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）。利用者は、Facebook内に専用のページをもつことができます。近年、個人の利用のほか、法人の利用が拡大しております。

5 ユニークブラウザ：ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトアクセスされた、重複のないブラウザ数をさします。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。

6 ページビュー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることをさします。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

- ・スマートフォンやパソコンをはじめタブレット型端末、デジタルカメラ、次世代AV機器等に代表される各種デジタル関連機器等を使用する消費者を対象に、新製品情報や活用方法等を提供するメディア「ITmedia Mobile」「ITmedia PC USER」「ITmedia LifeStyle」「ITmedia デジカメプラス」「ITmedia eBook USER」
- ・インターネット上の旬な情報を国内外を問わず幅広く紹介するメディア「ねとらぼ」

(スマートメディア分野)

- ・既存メディアの情報をスマートデバイスで快適に閲覧できるアプリケーション「ITmedia for iPhone/iPad/Android」、「Biz誠 for iPhone/iPad/Android」「ITmedia エンタープライズ for iPhone/Android」
- ・既存メディアをスマートデバイス上のウェブブラウザに最適化された形で閲覧できるサービス「スマートフォンビュー」
- ・スマートフォンからの閲覧専用のIT総合ニュースサイト「ITmedia News スマート」
- ・インターネット上の様々なコンテンツの中から興味を持ったものをユーザー同士で投稿し合い、同じ関心を持つ人と共有できるテーマ別情報共有サービス「ONETOPI (ワントピ)」

メディア分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT分野	「TechTarget ジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報及び会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	「@IT」 「@IT情報マネジメント」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	「ITmedia ニュース」 「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
	「ITmedia マーケティング」	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
エレクトロニクス分野	「MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	エレクトロニクス分野の最新技術解説及び会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 「ITmedia PC USER」 「ITmedia LifeStyle」 「ITmedia デジカメプラス」 「ITmedia eBook USER」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	「Business Media 誠」 「誠 Biz. ID」 「誠 Style」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	「ねとらぼ」 「ライブガイド」	ネット上の旬な話題の提供、ライブ動画の番組紹介	インターネットユーザー
スマートメディア分野	「ONETOPI」	ユーザー投稿型のテーマ別情報共有サービス	インターネットユーザー
	「ITmedia for iPhone/iPad /Android」 「Biz誠 for iPhone/iPad/Android」 「ITmedia エンタープライズ for iPhone/Android」 「スマートフォンビュー」 「ITmedia News スマート」	スマートデバイス上のアプリケーション及びウェブサイト	スマートフォンユーザー

(注) 1 「ITmedia +D」のメディアブランドは、平成24年8月18日をもって「ITmedia Mobile」、「ITmedia PC USER」及び「ITmedia LifeStyle」へ名称変更いたしました。

2 「@IT情報マネジメント」は、平成25年4月1日をもって「ITmedia エンタープライズ」に統合いたしました。

